

アンゴラ共和国月報

2013年11月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 9日、ドス・サントス大統領は私的休暇のため、スペイン・バルセロナに向けて出発。
- 23日、アンゴラ全土で、野党 UNITA 及び CASA-CE による政府への抗議デモが発生。

【外政】

- ポルトガル検察庁は、ヴィセンテ副大統領等に対するマネーロンダリング疑惑の捜査取り下げを発表。

【経済】

- 物価上昇率がアンゴラ統計史上最低水準を記録。政策金利は前月比0.5%引き下げ(25日)。

内政

1 抗議デモ

23日、野党の UNITA 及び CASA-CE、市民グループ等によって組織されたデモがアンゴラ全土で行われた。同デモは、2012年5月、退役軍人の待遇改善のための抗議活動に関与したとされる元軍人2名が、国家安全・諜報機関により、拉致、殺害された事件(疑惑)の真相解明を求めて行われた。

内務省はデモの禁止命令を発し、同日は警察が出動し、約120名以上が逮捕され、1名が警察の射撃により死亡した(EIU 11/21)。

2 ドス・サントス大統領の私的休暇

9日、私的休暇のため、ドス・サントス大統領はアナ・パウラ大統領夫人を伴い、バルセロナに向けて出発した。空港では、ヴィセンテ副大統領、ディアス・ドス・サントス国会議長、シコティ外相等、政府要人の見送りを受けた(JA 11/10)。

30日、大統領府は、ポルトガルのマスコミによるドス・サントス大統領の様態に関する無責任な報道に対して、遺憾の意を表明し、大統領は良い健康状態にあり、スペインで入院している事実もなく、数日後には帰国するとの公式声明を発表した(JA 11/30)。

3 宗教活動

29日、ローザ文化大臣は、アンゴラ政府がイスラム教を禁止し、モスクを破壊するといったソーシャルネットワーク等で広まっている噂を否定するために声明を発表した。同声明の中で、宗教活動の自由は法律の範囲内で認められており、いかなるアンゴラ人及び外国人も、イスラム教徒であるがゆえに抑圧されることはなく、政府はイスラム教を尊重している旨述べた(JA 11/30)。

4 FSDEA の独立監査に Deloitte 社

政府は、ソブリン・ファンド(FSDEA)の独立監査に米デロイト・トウシュ・トーマツ社を指名した。これにより、同ファンドの透明性向上が期待される(JA 11/14; EX 11/15)。

外政

1 ポルトガル

(1) 二国間首脳会議

マカオ訪問中のマンゲイラ人権・法務大臣がポルトガルのラジオ局 Rádio Renascença のインタビューに応じ、予定されていたポルトガル・アンゴラ二国間首脳会議は2014年2月には実施されないこと、また、ポルトガルとはこれまで通りの協調関係を築いている旨発言し

た(JA 11/6)。

(2) アンゴラ政府要人のマネーロンダリング疑惑への捜査

ポルトガル検察庁は、ヴィセンテ副大統領のマネーロンダリング疑惑に関する調査を取り下げるとを公表した。また、ポルトガル検事総長の公式文書によれば、ソウザ・アンゴラ検事総長に対する同様の調査は1ヶ月以上前に取り下げられている(AP 11/6)。

2 ブラジル

21日、ペターセン駐アンゴラ・ブラジル大使(*当時)はヴィセンテ副大統領との会談において、両国間の協力関係をさらに深めていくことを確認し、ブラジルは、今後、特に農業・国防・保険・教育分野での協力関係を強めていきたいとの意向を伝えた(JA 11/21)。

3 カーボヴェルデ

5～6日、フォンセカ・カーボヴェルデ大統領がアンゴラを訪問し、ドス・サントス大統領と会談を行い、両国間の政治経済関係を深めていくことを確認した(JA 11/20)。

4 ザンビア

26～28日、ヤルマ・ザンビア鉱山エネルギー水資源地方開発大臣は、地質鉱山分野においてアンゴラとの二国間協力を強化するため、同国を訪問した。同滞在中はケイロス地質鉱山大臣と会談し、地質鉱山分野の協力協定に署名した。

5 ナミビア

3～5日、ナミビア観光・環境大臣がアンゴラを訪問し、ジャルディン環境大臣らと二国間の環境分野での協力について話し合った。同会合では両国間の国境をまたぐ国立公園の設立についても触れた(JA 11/5)。

6 モロッコ

8～9日、モロッコとアンゴラによる二国間委員会が首都ルアンダで開かれ、アンゴラ訪問中のモロッコ観光大臣とシルヴァ都市計画・住宅大臣が同委員会に参加し、両国の持続

的経済発展及びアフリカ・国際市場の活性化に貢献するよう、二国間で協力していく旨合意した(JA 11/9)。

7 イタリア

23日、ヴァンドゥーネン国防大臣は、5日間に渡るイタリアへの公式訪問を終えた。同訪問の中で、両国は安全保障分野での協力協定に署名した(JA 11/22)。

8 イスラエル

22日、駐アンゴラ・イスラエル大使は、ザイレ州ンゼト市にて、同国が援助を行ったキャツサバ芋製粉工場の開工式に参加した。同式典で、イスラエルは、今後、アンゴラ国内5カ所に職業訓練センターを建設する用意がある旨述べた(JA 11/21)

9 キンバリープロセス証明制度総会

21日、南アのヨハネスブルグで行われている、紛争ダイヤモンドの証明システムにかかるキンバリープロセス証明制度総会において、アンゴラは同組織の2014年度副議長国に立候補し、選出された(JA 11/20)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

統計局(INE)が11月に発表した10月期の物価上昇率は8.38%。消費者物価指数(IPC)の統計が開始されてから最も低い水準となった。「家具・家庭用道具・維持管理費」が0.95%で最も高い伸び率を記録、これに続いて「ホテル・飲食店」が0.80%、「衣服・履き物」が0.77%、「財・サービス」が0.51%となった。

(2) 金利

10月期のインフレ抑制が奏功したとの中銀の判断を受け、11月25日開催の第26回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を9.25%に引き下げた。2011年10月にBNA基礎利率が設置されて以来、最大の下げ幅(▲0.5%p)を記録。銀行間取引

利率 LUIBOR のオーバーナイトは5.38%に据え置き(JA 11/27; OP 11/29)。

(3) 為替市場

11月末の為替相場は USD1=97.27AKZ(売値)を記録(前月比0.12クワンザ高)。9月中旬以降, USD1=97AKZ 台でほぼ横ばい。2014年国家予算で想定される USD1=98AKZ に迫っており, 通貨安によるインフレ懸念は少ないと見られる。

2 2014年国家予算

(1) 国会で大枠承認

8日, 2014年国家予算法案の大枠が国会の特別総会で承認された。総議席数220中, 131票の賛成で可決。予算額は約7兆2584クワンザ(前年比+9.4%), 8.8%の経済成長率を想定(JA 11/9)。なお, 2013年の財政収支が黒字(305億 AKZ)となる一方, 2014年は6303億クワンザ(対 GDP 比4.9%)の債務超過となる見込み(EX 11/29)。

(2) 社会支出の減少

国会が大筋で承認した2014年国家予算案の社会支出につき, Expansão 紙は, 地方における公共投資の増加(前年比+49.6%)に対し, 教育分野(同▲23.6%)及び保健分野(同▲14.5%)における予算額の削減を指摘している(EX 11/8; EX 11/15)。

(3) 公共事業支払い期限の設置

2014年国家予算法案は, アンゴラ政府の公共事業に関する支払い遅延を防ぐねらいで, 90日間の支払い期限を設けている(第10条)。支払期限を過ぎた場合, 担当省庁の責任者が戒告処分を受けることとなる。同項は国会通常総会の審議を経て28日に可決(AP 11/29)。なお, 同項を含め, 修正条項の最終的な採決は12月15日までに行われる。国家予算法は翌年1月1日から施行。

3 金融関連情報

(1) 国債格付け

フィッチ社は, アンゴラ長期国債の格付け

を「BB-(マイナス)」に維持。短期国債は「B」。2013年の債務残高は対 GDP 比24%を記録し, 2010年以来減少傾向にある。同社は, アンゴラの債務残高はこのまま下がり続け, 2015年には対 GDP 比20%台を割り込むと予測(AH 11/8)。

(2) スタンダード・チャータード銀行の参入

中銀(BNA)は, 南ア・スタンダード・チャータード銀行をはじめ, 他3行(Banco Prestígio, BPAN, BPPH)のアンゴラ金融市場への参入を認可した。ただし, 法律上, 事業の開始には認可が下りてから1年が必要(EX 11/22)。

(3) クワンザの海外取引開始(11日)

葡 Nova Câmbios 社はアンゴラの独立記念日にちなみ, 国内通貨クワンザの海外取引をモザンビーク, ナミビア, ポルトガル, フランスで開始した。外国におけるクワンザ取引は今回が初めて。同社のサービスにより, その場で手数料なしでクワンザの売買が可能となる(JA 11/15)。

4 石油関連情報

(1) 輸出量(10月期)

財務省によれば, 10月期の原油輸出量は5330万バレルで前月比+1.9%の微増。月間石油収入は30億7000万ドルとなった(前月比▲8000万ドル)。主に, 第31鉱区(BP 社)における生産量の倍増による(AH 11/21)。

(2) ソナンゴル社, 韓国製石油開発プラットフォームを購入

ソナンゴル社は, 韓国大宇造船海洋(DSME)社と契約を交わし, 石油開発用プラットフォームを購入した。プラットフォームの組み立てはすでに開始しており, 2016年以降, 国内油田での運転開始が見込まれている(JA 11/11; EX 11/15)。

(3) カビンダ州の油田開発(19日)

19日, アルゼンチン Pluspetrol 社の子会社 Pluspetrol Angola 社が, カビンダ州初のオン

ショア油田となる Sul de Cabinda 鉱区の開発に着手。同社は、同鉱区において55%の権益を保有すると同時にオペレーター参画している。投資額は約6億ドル。2013年から15年まで探鉱・開発・生産の3フェーズが計画されている。今年11月から12月までは7000バレル/日の生産量で試掘される見込み (AP 11/19; AH 11/20; OP 11/29)。

(4) Total 社, FPSO による新フェーズの開始 (26日)

仏 TOTAL 社の発表によれば、同社は第17鉱区(バイシャ・コンゴ盆地)の CLOV 油井の開発において、2014年1月以降、浮体式石油ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)を導入する。これにより、同社によるアンゴラ国内での生産量は60万バレル/日から80万バレル/日に増加する見込み(JA 11/26)。

5 貿易

(1) 新関税導入 (2014年1月～)

2014年1月より新関税が導入され、飲料や食料品などの輸入関税が最大で50%まで上昇する。ねらいは国内産業の保護とされる。なお、Expansão 紙によれば、新関税の導入によって税収は減少する。政府の試算では、2014年の関税収入は1170億クワンザ(前年比▲540億 AKZ)が見込まれている(EX 11/22)。

(2) 輸入, 2017年まで減少

ゴルジェル経済大臣がアンゴラ輸出企業・多国籍企業コミュニティ(CEEIA)の設立式典に出席し、近年の輸入増加に伴い貿易黒字が減少している旨述べた。貿易黒字額は、2011年の113億ドル(対 GDP 比11.2%)から2012年の75億ドル(同6.7%)に低下(JA 11/9)。この発言を受け、民間投資庁(ANIP)は、2017年まで、輸入を現在の約200億ドルから

減少させる旨公表した。ドミンゴス同庁長官は、アンゴラ・イタリア企業フォーラムに出席し、増加傾向にある輸入が対外投資の流入に取って代わるよう促した(AH 11/21)。

6 アンゴラ初の家電製造工場が完工(22日)

ルアンダ郊外のヴィアナ経済特区において国内初となる INOVIA 社の家電製品組み立て工場が22日完工した。同社は100%民間資本のアンゴラ企業、同工場に5000万ドルを投資。今後は試験稼働を経て、2014年以降、タブレット端末やLEDテレビなどを生産する見通し。これにより400人の直接雇用が見込まれる。22日に行われた完工記念式典では、マルティンス工業大臣は、同社の貢献によるアンゴラ経済の脱石油依存の進展に期待を寄せた(EX 11/22; AH 11/25)。

7 交通・水インフラ

(1) ベンゲラ鉄道の試験運転 (28日)

28日、ベンゲラ鉄道(CFB)が、ベンゲラ市からコンゴ(民)との国境に近いモシコ州ルアウ市まで続く路線で列車の試験運転を行った。この路線は距離334km、走行時間12時間を要する。1929年に建設されたが、内戦により長期間使用されておらず、列車が運行したのは約30年振り(JA 11/28)。

(2) ルアンダの上水供給力, 60%増へ

国家水道局は、2017年を目処にルアンダ州の上水供給能力を約60%上昇させる旨発表した。「すべての人に水を(Água para Todos)」計画の下、現在の43万3000m³/日から69万2000m³/日に上昇させる見込み。Expansão 紙が入手した同局の資料は水道法及び官民連携法に言及し、水道部門への民間企業の参画を促している(EX 11/29)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, JE: Jornal de Economia, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EIU: Economist Intelligence Unit.